

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 東洋インキSCホールディングス株式会社
 コード番号 4634 URL <http://schr.toyoinkgroup.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 克己
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務担当 (氏名) 青山 裕也

TEL 03-3272-5731

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	200,098	△6.2	13,843	0.1	13,601	△2.4	7,402	△20.0
28年3月期第3四半期	213,400	0.4	13,835	△1.4	13,935	△8.9	9,247	△32.5

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 1,633百万円 (△82.5%) 28年3月期第3四半期 9,339百万円 (△59.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	24.99	24.98
28年3月期第3四半期	31.00	30.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	362,013	210,442	56.5
28年3月期	360,526	214,673	57.7

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 204,705百万円 28年3月期 208,087百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.50	—	8.00	15.50
29年3月期	—	8.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	290,000	2.4	19,500	5.6	20,000	7.0	12,000	△1.6	40.53

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	303,108,724 株	28年3月期	303,108,724 株
29年3月期3Q	7,238,635 株	28年3月期	4,803,903 株
29年3月期3Q	296,145,208 株	28年3月期3Q	298,313,306 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は平成29年2月9日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済の状況は、米国では個人消費に支えられて回復が続きましたが一方、中国を始めとする新興国では減速が進みました。さらには、自国第一主義の政治や社会が広がり、米国新大統領の動向に翻弄されるなど、経済面でも不透明感が高まってきております。また、これを受けて我が国でも、景気は足踏み状態が続いています。

このような環境の中で、当企業グループは、「マーケティング主導のイノベーションの加速による着実なビジネス獲得」「変化に柔軟に対応できるグローバルネットワークの構築」「さらなる権限移譲の推進によるグループ各社の自主・自立・自走の加速」を課題として取り組み、各事業を推進してまいりましたが、需要の伸び悩みにより厳しい状況が続きました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、海外会社の実績の為替換算の影響もあり2,000億98百万円（前年同期比6.2%減）と減収のなか、営業利益は138億43百万円（前年同期比0.1%増）と増益になりましたが、経常利益は136億1百万円（前年同期比2.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は74億2百万円（前年同期比20.0%減）と、それぞれ減益になりました。

報告セグメントのそれぞれの業績につきましては、次のとおりです。

① 色材・機能材関連事業

高機能顔料や液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、テレビやスマートフォンなどの最終製品の需要が、世界的に伸び悩みましたことに加え、中国への市場シフトに伴う価格競争激化が進み、売上や営業利益がさらに圧迫されました。

汎用顔料は、国内では包装用印刷インキ向けや自動車関連が堅調、建築関連も回復してきましたが、中国や東南アジアでは伸び悩みました。

プラスチック用着色剤は、国内では容器用の拡販が進みましたが一方、中国や東南アジアでの事務機器や家電向けは引き続き低調に推移しましたが、高機能製品への転換により利益改善は進みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は488億95百万円（前年同期比10.7%減）、営業利益は31億71百万円（前年同期比8.6%減）と、減収減益に終わりました。

② ポリマー・塗加工関連事業

塗工材料では、電磁波シールドなどの機能性フィルムが、スマートフォン市場が低調に推移するなか、新製品の拡販は進みました。また広告サイン用は伸び悩みましたが、工業用の両面テープは韓国向けが好調に推移しました。さらには貼付型医薬品事業を買収、本年7月より業務を開始し、メディカル市場への参入も果たしました。

接着剤は、包装用が国内で堅調、中国でも伸長しましたが、インドネシアなどの東南アジアでは低調に推移しました。粘着剤は、国内でラベル用や、韓国や中国でのディスプレイ用が伸び悩みましたが、北米での工業用の拡販は進みました。

缶用塗料（フィニッシュ）は、国内ではコーヒ缶用の低調が続きましたが、ビール缶用の拡販が進みましたが、東南アジアでも堅調に推移しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は436億50百万円（前年同期比4.6%減）と減収になりましたが、コストダウンが進みため、営業利益は48億20百万円（前年同期比19.3%増）と増益になりました。

③ パッケージ関連事業

国内のグラビアインキは、出版用の需要減少が続きましたうえ、リセール品である溶剤販売が減少しましたが、主力の包装用が飲料やプライベートブランド品向けを中心に堅調に推移、建装材用も後半に需要が回復し、利益改善も進みました。

海外では、東南アジアやインドで包装用ポリウムゾーン向けの環境対応インキの拡販が継続しました。

また、グラビアのシリンダー製版事業は、包装需要の堅調に伴い増収になりましたうえ、グラビア関連の機器販売も増加しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は472億54百万円（前年同期比2.8%減）と減収になりましたが、営業利益は22億34百万円（前年同期比18.3%増）と増益になりました。

④ 印刷・情報関連事業

オフセットインキは、国内でのデジタル化に伴う情報系印刷市場の縮小という構造的不況による需要減少が続きましたうえ、円高に伴って国内からの輸出品の利益が圧迫されました。一方、国内やヨーロッパを中心にグローバル規模でのUVインキの拡販が進みましたうえ、タッチパネル用ハードコート剤も好調に推移しました。

また中国や東南アジアでは、景気の減速により売上が伸び悩みましたが、インドやブラジルでは拡販が進みましたうえ、利益改善も進みました。

グラフィックアーツ関連機器及び材料は、国内オフセット印刷市況の低迷に伴い、印刷関連の材料や機器販売が減少しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は607億81百万円（前年同期比7.3%減）と減収になりましたものの、コストダウンの推進により、営業利益は24億57百万円（前年同期比13.9%増）と増益になりました。

⑤ その他

上記のセグメントに含まれない事業や、東洋インキSCホールディングスなどによる役務提供などを対象していますが、売上高は45億98百万円（前年同期比3.7%増）と増収になりましたものの、ホールディングスでの本社移転に伴う費用の発生や、グローバル統合システム開発費用の増加などにより、営業利益は11億63百万円（前年同期比48.4%減）と減益になりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産の当第3四半期連結会計期間末残高は3,620億13百万円で、前連結会計年度末残高より14億86百万円増加しました。負債は1,515億70百万円で、前連結会計年度末残高より57億16百万円増加しました。純資産は2,104億42百万円で、前連結会計年度末残高より42億30百万円減少しました。

当第3四半期連結会計期間末日の為替レートが前連結会計年度末日の為替レートに比べ、円高に振れたため、海外グループ会社で保有する資産、負債及び為替換算調整勘定がそれぞれ減少しました。一方、日本国内の株価上昇を反映し、投資有価証券とその他有価証券評価差額金が増加しました。また、国内は当第3四半期連結会計期間末日が休日の影響で買掛金が増加しました。なお、一部の長期借入金の返済期限が1年以内になりましたため、短期借入金への振替を行っています。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に発表した予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,470	42,627
受取手形及び売掛金	90,949	89,121
有価証券	529	94
商品及び製品	28,803	26,854
仕掛品	1,457	959
原材料及び貯蔵品	14,131	13,377
繰延税金資産	1,908	1,304
その他	3,046	4,751
貸倒引当金	△1,233	△989
流動資産合計	184,064	178,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	96,283	96,666
減価償却累計額	△57,122	△56,984
建物及び構築物(純額)	39,161	39,681
機械装置及び運搬具	147,075	144,035
減価償却累計額	△121,335	△119,750
機械装置及び運搬具(純額)	25,739	24,285
工具、器具及び備品	23,728	23,479
減価償却累計額	△20,903	△20,681
工具、器具及び備品(純額)	2,824	2,797
土地	28,374	30,031
リース資産	566	582
減価償却累計額	△314	△389
リース資産(純額)	251	192
建設仮勘定	4,346	2,777
有形固定資産合計	100,698	99,766
無形固定資産	5,683	5,119
投資その他の資産		
投資有価証券	60,604	69,739
退職給付に係る資産	4,293	5,258
繰延税金資産	771	786
その他	4,715	3,522
貸倒引当金	△304	△282
投資その他の資産合計	70,080	79,025
固定資産合計	176,462	183,911
資産合計	360,526	362,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,369	53,337
短期借入金	20,401	31,591
未払法人税等	1,880	927
その他	15,036	14,885
流動負債合計	85,686	100,741
固定負債		
長期借入金	46,037	33,370
繰延税金負債	10,175	12,101
環境対策引当金	768	2,528
退職給付に係る負債	1,891	1,806
資産除去債務	28	28
その他	1,266	992
固定負債合計	60,166	50,828
負債合計	145,853	151,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金	32,926	32,918
利益剰余金	125,084	127,830
自己株式	△1,771	△2,814
株主資本合計	187,972	189,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,610	19,250
為替換算調整勘定	5,724	△5,717
退職給付に係る調整累計額	1,781	1,503
その他の包括利益累計額合計	20,115	15,036
新株予約権	38	95
非支配株主持分	6,546	5,642
純資産合計	214,673	210,442
負債純資産合計	360,526	362,013

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	213,400	200,098
売上原価	164,744	151,616
売上総利益	48,655	48,481
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,954	4,777
給料及び手当	8,852	8,717
賞与	2,051	2,040
福利厚生費	2,245	2,222
減価償却費	1,016	1,295
研究開発費	2,153	2,105
その他	13,546	13,478
販売費及び一般管理費合計	34,820	34,637
営業利益	13,835	13,843
営業外収益		
受取利息	175	130
受取配当金	940	917
持分法による投資利益	-	65
その他	611	321
営業外収益合計	1,728	1,434
営業外費用		
支払利息	554	677
為替差損	599	725
持分法による投資損失	223	-
その他	251	273
営業外費用合計	1,628	1,677
経常利益	13,935	13,601
特別利益		
固定資産売却益	41	15
投資有価証券売却益	8	65
持分変動利益	133	140
その他	-	14
特別利益合計	183	236
特別損失		
固定資産除売却損	149	260
環境対策引当金繰入額	-	2,950
その他	17	182
特別損失合計	167	3,393
税金等調整前四半期純利益	13,951	10,444
法人税、住民税及び事業税	2,889	2,777
法人税等調整額	1,439	△162
法人税等合計	4,328	2,615
四半期純利益	9,622	7,829
非支配株主に帰属する四半期純利益	375	426
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,247	7,402

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	9,622	7,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,684	6,641
為替換算調整勘定	△4,822	△12,244
退職給付に係る調整額	△102	△277
持分法適用会社に対する持分相当額	△42	△314
その他の包括利益合計	△282	△6,195
四半期包括利益	9,339	1,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,116	2,323
非支配株主に係る四半期包括利益	222	△689

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	52,558	44,224	48,087	65,447	210,317	3,082	213,400	—	213,400
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,210	1,518	544	104	4,377	1,352	5,729	△5,729	—
計	54,768	45,742	48,632	65,552	214,695	4,434	219,130	△5,729	213,400
セグメント利益	3,469	4,042	1,889	2,157	11,558	2,255	13,813	22	13,835

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役員提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額22百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	46,969	42,355	46,795	60,730	196,851	3,247	200,098	—	200,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,925	1,295	459	50	3,731	1,351	5,083	△5,083	—
計	48,895	43,650	47,254	60,781	200,583	4,598	205,182	△5,083	200,098
セグメント利益	3,171	4,820	2,234	2,457	12,683	1,163	13,847	△3	13,843

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役員提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。